

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	秘書課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	100610
-----	-----	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市職員互助会事業補助金				補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市職員互助会事業補助金交付要綱					☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関市職員互助会					☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)
						☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						☐ (5) 個人に対する補助金・負担金
						☐ (6) その他
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	会員（職員）				に対して
	手 段	福利厚生事業				を行うことで
	受益者	会員（職員）				が（を）
	意 図	心身のリフレッシュ、職場のコミュニケーションの向上を図る				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	昭和 31 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他（ ）			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	給与月額 あたり 0.45%を12月 円		

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/2以内
	128	156	673	1,513	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他（ ）
②過去における 見直し状況	・平成16年度の見直しにより、補助金の額を大幅に減額した。 ・関市職員互助会事業補助金交付要綱（平成27年4月1日施行）を制定し、補助金交付の根拠を明確にした。					
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	5,732 千円	R5歳出決算額	5,732 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		11.7 %	☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	職員の福利厚生制度として必要かつ 妥当である
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	事業の実施内容を把握し、適切な運営 を維持している
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	職場におけるコミュニケーションを向 上させるうえで有効である
	交付先の事業成果は向上しているか	現状のままで推移	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助・負担内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	職員の福利厚生制度として必要な事業であるため、今後も事業の実施内容を確認し適切な 運営維持をしていきたい。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	秘書課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	100620
-----	-----	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市職員自主研究活動費助成金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市職員自主研究活動支援要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関市職員自主研究活動支援要綱第3条の規定による届出のある自主研究グループ		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金		
			☐ (6) その他		
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市職員有志で構成する自主研究グループ			に対して
	手 段	市政に関する諸課題についての自主的な研究活動の奨励及び支援			を行うことで
	受益者	市職員、市民			が(を)
	意 図	職員の自己・相互啓発意欲の高揚を促進し、市政への参画意欲と職員の資質の向上を図るとともに、その成果を市政に反映させる			という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 29 年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	42	30	77	500	単価を定めている→算式	
					定額補助	☐ その他 (助成金上限100千円/団体)
②過去における見直し状況	平成30年度に、助成金の上限を50,000円→100,000円に見直し。					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	研究活動の幅が狭まる可能性がある

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性(複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題(改善状況等)	既存の自主研究グループの活動の発展的継続。「1⑤意図」の達成に寄与する自主研究グループの自発的な立ち上げの促進。決算ベースによると予算を若干縮小しても問題はないと考えられる。(グループ数: 5 (R1年度)、2 (R2年度)、3 (R3年度)、2 (R4年度)、2 (R5年度))		